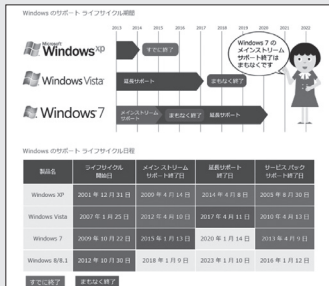


インターネットの主な出

2015年1月

◎米Microsoft、Windows 7の全サポートを5年後に終了すると発表



Windows 7のサポートは2020年1月14日で終了

- 米AWS、企業向けクラウド型メールサービス「Amazon WorkMail」を開始
- 日本マイクロソフト、月例パッチの事前通知制度を廃止
- 米Facebook、デマ拡散防止対策を発表。ユーザーからの報告機能を追加

2月

◎米Microsoft、Windows 10でパスワード不要の認証技術「FIDO」をサポート

- 米Netflix、映像配信サービス事業を今秋から日本で開始
- IESG、16年ぶりの新バージョンとなる「HTTP/2」の仕様を正式に承認
- JRC、放送分野の音楽著作権管理に参入。見逃し配信など放送と通信の融合に対応
- 観光庁、外国人観光客向け無料公衆無線LANスポットに共通シンボルマークを導入。周知を図る

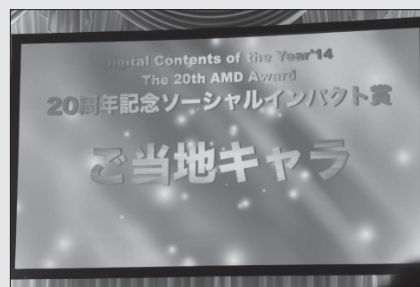


訪日旅行者向け無料公衆無線LANスポットの共通シンボルマーク

3月

アマゾンジャパン、セーフティーインターネット協会の賛助会員へ。違法・有害製品対策を強化

- MIAU、「クラウドサービス等と著作権に関する報告書」と今後の検討事項に関する意見を文化庁に提出
- JIAAが「ネイティブ広告」に関するガイドラインを策定
- AMDアワードの20周年記念特別賞「20周年記念ソーシャルインパクト賞」を「ご当地キャラ」が受賞。ウェブトラフィック全体の増加に貢献



ご当地キャラがAMDアワードの20周年記念特別賞を受賞

業界

社会・事件

市場・調査

- 福岡市、スマホと公衆Wi-Fiを活用した「妖怪ウォッチ」スタンプラリーを開催
- NTT東日本、設備点検や災害状況把握にドローンを活用。3月から導入
- 政府の「サイバーセキュリティ戦略本部」発足。NISCも法的な位置付けを明確化(出所:産経新聞社)
- 企業のサイバー攻撃遭遇率は19.3%。メールによる攻撃が増加(出所:IPA)
- トレンドマイクロ、POSウイルスが日本上陸と発表。Windows XP端末のレジからクレジットカード情報を搾取
- シマンテック、日本のアダルトサイトでスマホのブラウザを乗っ取るワックリック詐欺が登場と報告

- 東京地裁、遠隔操作ウイルス事件の被告人に懲役8年の判決
- Google、中高生の「ウェブレンジャー」隊員を募集。(斬新な)ネットの安心・安全作戦が任務
- IPAが「情報セキュリティ10大脅威2015」を発表。1位はオンラインバンクの不正使用
- トロイの木馬型ウイルス「Win32/Agent.QKJ」の亜種が日本で検出増。ESETが注意喚起
- 警察庁、ファイル共有ソフトなどを悪用した著作権法違反で全国38府県の警察が40人を検挙したと発表

- 総務省、公衆無線LANの利用者は、基本的なセキュリティ対策が不十分と発表
- 米Life360、Android版位置情報共有アプリ「Life360」を提供開始。子供の見守りニーズの増加を受け、日本での支援はヤフーが担当
- IPA、セキュリティの基本対策をしていないユーザーが3割程度存在すると発表
- トレンドマイクロ、「Apple Watch無料プレゼント」をうたう詐欺サイトを確認。アクセスの3割は日本
- 交際女性の裸の画像をTwitterに投稿した会社員を逮捕。リベンジポルノ防止法違反で全国初摘発

- スマホでのネットショッピングで衝動買いする人の割合は37%(出所:NTTアド)
- EC市場の8割弱がPC向けサイト。スマホ比率は2016年で3割に達する見込み(出所:富士経済)
- リアル書店とネット書店の利用状況を発表。過去1年の書籍購入者のうちリアル書店の利用者は約74%(出所:JADMA)
- Facebook、月間アクティブユーザー数を13億9000万人と発表。毎日利用する人は64%
- CSIRT構築済み企業は4割以上に。セキュリティ担当者不足している企業は8割以上(出所:NRIセキュリティテクノロジー)

- 2014年の国内広告費は6兆1522億円。インターネット広告は初の1兆円超え(出所:電通)
- スマホから生まれた「アプリ経済」の国内市場規模は約8200億円。56.5万人の雇用創出(出所:野村総合研究所)
- 2014年のスマホ広告市場は前年比62%増の3009億円。ディスプレイ広告が好調(出所:CyberZ/シード・プランニング)
- 米Google、2014年は5億2400万件の悪質広告を停止
- ヤフーとバンダイ、学校をテーマにした子供向け動画学習・投稿サービス「WONDER! SCHOOL」を提供開始

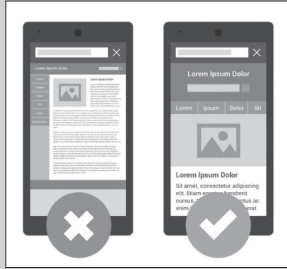
- ◎マクドナルド問題を受け、2015年はネット告発の対策を強化。アンケート対象企業110社の内、3割強が炎上対策マニュアルを用意(出所:宣伝会議)
- 2015年1月現在のJPDメイン登録数を138万7501件と発表。1年間で3万1399件増(出所:日本レジストリサービス)
- 日本のモバイルマルウェア感染率はアジア平均の10分の1と発表(出所:McAfee Labs)
- 「Java 7」のサポートが4月30日に終了。2月現在で4割以上のユーザーが利用中と発表(出所:トレンドマイクロ)
- 大日本印刷が本に関連するキュレーションサービス「MEETTY(ミーティ)」の提供を開始
- アドビシステムズ、ドキュメントの作成・承認などを実現するクラウドサービス「Adobe Document Cloud」を発表

来事 2015.01 2015.06

4月

◎米Microsoft、Windows 10の新ブラウザの名称を「Microsoft Edge」に決定

■米Google、モバイル端末からの検索でそのサイトが「モバイルフレンドリー」かどうかを判定するアルゴリズムを適用



モバイルフレンドリーと判定されると検索順位で優遇される

■米Twitter、お勧めツイートをまとめ、通知する機能「Highlights(ハイライト)」を発表

■米Dropbox、ソフトバンクコマース&サービスと業務提携。企業向けサービス「ビジネス向けDropbox」を販売

◎総務省、ドローンで撮影した映像および画像のインターネット上での取り扱いについて注意喚起

■警察庁、2014年のサイバー犯罪検挙件数は7905件。前年比2.6%減も手口はより巧妙化、攻撃回数も増加

■トレンドマイクロ、日本、米国、欧州の16カ国に在住する1903人のうち8割の個人ユーザーが、IoT時代のセキュリティを懸念していると発表

■JPCERT/CCがJPDメイン名を標的とした「DNS水責め攻撃」を確認

■シマンテック、日本や韓国のユーザーを狙ったランサムウェアを確認。暗号化したファイルと引き替えに金銭を要求

■楽天Kobo、電子書籍のセルフパブリッシングサービス「楽天ライティングライブ」を開始

■バイドゥ、日本での検索サービスを終了。Simejiなどモバイルサービスを軸に

■総務省、政府や公共機関の保有するデータをオープン化して公開。福井県や独立行政法人統計センターらと共同で

■デジタル音楽の売り上げがCDやレコードを初めて超えたと発表。定額配信型の売り上げ増が起因(出所:IFPI)

■国内の3331万人がスマホやタブレットで継続してゲームをすると発表(出所:CESA)

5月

■米Google、新しいメールアプリ「Inbox」を一般公開

■米IBM、米Facebookと業務提携。両社の各種広告機能などを併用可能に

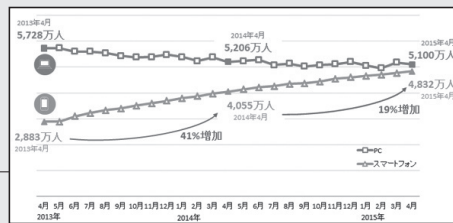
■米Microsoft、Windows 10のエディションを発表。個人向けの「Home」、エンタープライズ向けの「Enterprise」など全7種

◎日本郵政グループ、米IBM、米Appleと共同で高齢者向け生活サポートサービスでの業務提携を締結

■総務省、スマホやモバイルルーターの通信速度は実効速度に関する報告書案を提出

■otta、児童を地域の人々が見守るサービス「otta(オッタ)」を広島市の安田学園安田小学校へ提供

■トレンドマイクロ、日本語音声で警告する偽セキュリティサイトを確認。アクセスすると電話をするよう促す



国内のインターネット利用者数

■国内のインターネット利用者数の割合を予測。今冬にはスマホがPCを超える可能性も(出所:ニールセン)

■NII、世界最速クラスとなる約83.7Gbpsの長距離データ転送に成功。新プロトコル「MMCFTP」の実証実験

■朝日新聞社、動画・生放送を紹介するキュレーションサービス「eeny(イーニー)」を提供開始

■FTTHの加入件数は2015年3月末時点で2664万7000件。前年比5.3%増(出所:MM総研)

■2019年までの5年間で国内外のトラフィックは2ZB(ゼタバイト)に達すると予測。1984年~2013年までの総トラフィックを上回る(出所:米Cisco Systems)

6月

◎米Microsoft、Windows 10の発売日を7月29日と発表

■インターネット広告推進協議会(JIAA)、日本インタラクティブ広告協会(JIAA)に名称を変更

■米Google、Google Chromeでは重要でないFlashコンテンツは実行停止を標準設定に

■NICT、サイバー攻撃を近未来アニメ風に可視化する統合分析プラットフォーム「NIRVANA改」の新機能を発表



新機能として「エンドホスト機能」と「自動防御機能」を発表

◎Netflixとフジテレビ、オリジナルコンテンツの制作・供給で合意

■パナソニックと富士通、高齢者住宅向け見守りサービスの共同実証実験を実施

■東芝、MicrosoftとIoTソリューションの提携で合意。同社のIoTデバイスとMicrosoft Azureを連携

◎日本年金機構、年金番号など個人情報約125万件を流出。職員PCのウイルス感染が原因

■カスペルスキー、日本を標的としたAPT攻撃「Blue Termite(ブルーターマイト)」。年金機構ほか、報道機関や金融機関など300カ所に侵入

■米Apple、iOS9で新しいニュースアプリ「News」を提供すると発表

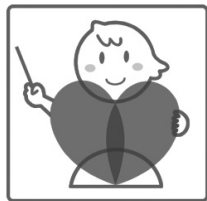
■有料の動画配信サービス利用率は7.7%、利用経験者は13.5%(出所:インプレス総合研究所)

■米Google、動画の内容を検証してキュレートするニュース動画サービス「YouTube Newswire」を提供開始

■IDC Japan、個人情報保護や標的型攻撃への対策として国内のセキュリティ市場は拡大すると予測。2019年には3155億円規模に

■ソフトバンク ロボティクス、人型ロボット「Pepper」を発売。本体価格は19万8000円。7月より時給1500円で派遣アルバイトも

■米Dropbox、クラウドサービス「Dropbox」のユーザー数が4億人を突破したと発表



現場は今！ ネット安心・安全の現場から

第10回「少し変わった相談」

この連載では、インターネットのルール＆マナー、フィルタリング啓発などの活動をお伝えします。

今回は、少し変わった相談の話である。ほかの人には大した問題ではないと思われるようなことだが、本人にとっては重大事なのだ。ただ、当事者がいくら深刻でも、インターネットのしくみ上、どうにも対処できない場合もある。

自分の名誉にかかわること

はじめに、ある公益法人担当者からの話。その法人には多くの文筆家が個人会員として所属しているが、その中の1人の女性会員（Aさん）が「自分のフルネームで画像検索すると、猥褻な画像が検索結果にあらわれる」というのだ。画像が掲載されているページには、事実無根の書き込みとAさんとは関係ない画像があるらしい。法人担当者は、「誰かの悪質なイタズラなので、削除してほしい」との要望をAさんから受けているが、どうやって削除するのかわからないという。

早速、そのページを閲覧してみた。画像検索の結果は、上位から30番目くらいに表示されていた。ページは掲示板になっていて、ある男性がある女性との不適切な関係を文章と猥褻画像で赤裸々に書いていた。ただし、そこに掲載されている女性の名前は、Aさんのフルネームとは一字違いで、画像の顔は特定できないが、明らかにAさんとは別人だった。

しかし、Aさんは「自分がこのような人物と想像されるのは嫌だし、文筆家としての名誉にかかわる」と憤慨している。「A

さんのために、できるだけことをしたい」と法人担当者は述べる。

それでは削除できるようにしましょうと、削除依頼先を確認した。掲示板は日本で運営されているが、画像は海外に置かれてリンクで参照されていた。Aさんの名前と一部違っていても、その女性に対するプライバシー侵害であり、違法画像の可能性もあった。書き込みも画像も、利用規約に反しているのは明白だ。

法人担当者に、削除の依頼先とその方法、およびGoogle検索結果からの削除方法をアドバイスした。すると、早速削除できたという報告をいただいた。

今回の削除依頼の結果ですが、
6日(木) 午後国内・海外のサイト元に削除を依頼、
7日(金) 国内の投稿記事・海外の画像も削除されました。
9日(日) Googleの画像検索結果からも削除されました。

削除を依頼した翌日の7日にはサイト元は削除されましたが、検索結果を表示するGoogleから削除されるまでに数日かかりました。

的確なご指導で、問題の画像はすみやかに削除ができました。ありがとうございました。

私から、「削除できたとのこと、よかったです！依頼方法が上手だったのだと想像いたします。海外サイトは、削除されるかどうかやってみないとわかりませんが、やってみるものですね。今回はAさんと無関係の検索結果によるものでしたが、もし

関係がありそうな場合は、削除前に検索結果画面のキャプチャを保存しておいたほうがよいと思います」とお返事をした。

今回のように、本人と関係するものだけが検索サイトの結果に表示されるわけではなく、同姓同名や似たような名前が表示されることもある。このような検索のしくみを知っていれば、ほとんどのインターネット閲覧者はAさんに対して誤解をしないだろう。仮に削除されなかったとしても、Aさんが気にすることではないのである。

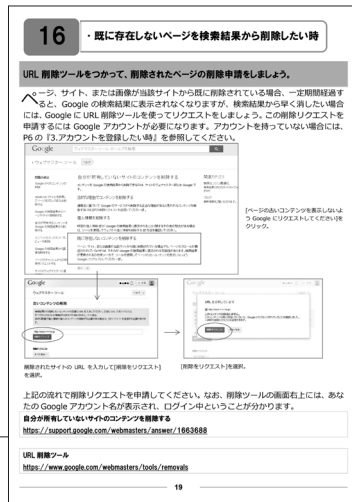
生徒が作った教師の名言集

次に、ある学校のスクールカウンセラーからの話。「某高校の教師の名言集botというTwitterがあり、これが2時間おきにツイートされていて気持ちが悪いです。削除する方法はないか。おそらく卒業生の作業かと思うが、誰が作ったかはわからない」とのこと。

そのTwitterページを閲覧してみた。そこには、目隠し加工が施された先生の写真があった。幸いなことに、学校名や先生の名前、地域名の掲載はない。書き込みには、先生の名言のほかに、かわいらしい口癖やちょっとしたボヤキも綴られていた。

ところで、「bot」とは、Twitterの機能を使って作られた、コンピューターによる自動発言システムのことだ。botであっても、Twitterの運営者に報告することが正しい対処となる。

スクールカウンセラーには、「Twitter



「その時の場面集」Google検索結果からの削除方法より
<http://www.iajapan.org/bamen/pdf/IAJapan-Bamen-Google.pdf>

のアカウントを持っていなくてもTwitterに報告できるので、依頼を出してTwitterの対応を待ってみてください。また、当該ページは、印刷したり画面のキャプチャをとるなどして、証拠として残しておくといでしょう」と伝えた。

学校名や先生の名前がないため、個人を特定できるものではないし、嫌がらせ行為にあたるかどうかについて、Twitterがどのように判断するのかは微妙なところだった。それでも、相談から3週間後に、無事に削除されたとの報告をいただいた。

先般ご相談いたしましたbot Twitterの件ですが、被害教員から「アカウントが凍結された」との報告が先日ありました。大変お世話になりました。

私から「削除されたとのことで、よかったです。微妙な内容のページだったので削除されるまでに日にちがかかったようですが、これで安心ですね」とお返事した。

今回、もし削除できなかったとしても、先生は、逆に注目されているのだと思ってもよいのではないだろうか。例えば、「悪ふざけしやがって、やっぱり高校生だな。そのうち自分で気づくに違いない。学校名と自分の名前を出さないだけでも、少しは気をつかっているのかもしれない。だから、これについては目をつむるとするか」と、広い心を持ってほしいと願う。

私の中高生時代を思い出してみると、黒板に先生の似顔絵をかいたり、先生の物まねをしたりしたが、先生も喜んでた。

今回のことも、同じような悪ふざけにすぎないのではないだろうか。

ただ、そうは言っても、筆跡などから誰が書いたか想像しやすい黒板とは異なり、インターネットの掲示板やTwitterでは、書き手の痕跡が皆無というケースもある。不安に思うのは、やむをえないことだろう。だからこそ、インターネットを閲覧する際には、情報取捨の判断が強く求められてくる。

インターネットだけに頼っていいのだろうか

以上、2つの事例では、もし削除されなかったとしても、大きな問題にはならなかったと想像できる。だが、そうは言っていない事例もある。

2015年6月、検索サイトに自分の名前を入力すると逮捕歴が表示され、名誉を傷つけられたという京都府の男性が、表示差し止めなどを求めたところ棄却されたというニュースがあった。

ネット上でも、このニュースに対してさまざまな意見が飛び交っており、それを見ても、現代人の生活の中でインターネット検索がいかに重要な存在であるかがわかる。確かに、インターネット検索は図書館で調べるより簡単で、しかも確実な結果が得られる場合が多い。

だが、情報収集をインターネットだけに頼っていいのだろうか。2015年4月、信州大学学長が入学式で話した言葉に大きな反響があったことは記憶に新しい。

「(抜粋) スマホ依存症は知性、個性、独

創性にとって毒以外の何物でもありません。スマホの見慣れた世界にいと、脳の取り込み情報は低下し、時間が速く過ぎ去ってしまいます。『スマホやめませんか、それとも信大生やめませんか』スイッチを切って、本を読みましょう。友達と話をしましょう。そして、自分で考えることを習慣づけましょう。自分の持つ知識を総動員して、ものごとを根本から考え、全力で行動することが、独創性豊かな信大生を育てます」(引用：信州大学HP)

私は1年程前より講演で「インターネットは必要な時だけ使うべき」と話すようになったが、この学長の話に安心した。インターネットの普及推進に取り組んできたインターネット協会が言うには矛盾していると思った人もいたかもしれないからだ。

特にSNSが浸透してから、自分のSNSを中心に閲覧する人が増えたように見える。いろいろな考え方を知ることができるインターネットなのに、同調意識に吞まれたり自分の興味範囲に偏ったりしているのだ。

新聞を読むようにいつもと違う記事も見てみる、他者を見てその人がおかれている環境を知る。周りに流さずに自分で考えるようにしてみると、ネットの情報を取捨できるようになる。

そうすると、おそらく前述のような変わった相談をしなくなるだろう(と願う)。

第11回は、インターネットを楽しんでいる人についてお話する。

「IoT」の現状と課題 効率化や最適化、新たなビジネスや価値を生み出す

ITライター 木村慎治

「いかに活用するか」というフェーズに

近年、「IoT (Internet of Things : モノのインターネット)」への注目度がますます高まっている。IoTはそもそも、さまざまなデバイスがインターネットにつながるという意味合いで用いられてきた言葉ではあるが、近年はその先、単につなげるだけでなく、いかに活用していくかを検討するフェーズに入ってきている。

米ガートナーは2014年11月、インターネットにつながるデバイスは2015年には49億個、2020年には250億個に増加するというリソースを発表した。IoTに関連する投資は、2020年に2630億ドルにも達すると予測している。

このように急速に成長を続けるIoT市場ではあるが、今ひとつピンと来ていないという人も多いだろう。しかし、IoTを活用する環境もサービスも整いつつあり、さらに拡大を続けている今、よくわからないからという理由だけで敬遠しては流れに乗り遅れることになる。IoTを取り巻く技術やサービスの動向を注視しつつ、ビジネスや個人の生活にとって有用なものであるかを見極めたいところだ。

IoTとは前述の通り、モノがインターネットに接続されることだ。コンピュータやスマートフォンのようなネットワーク利用を前提とするデバイスはもちろん、RFIDタグなどのセンサーを装備したさまざまなデバイスがインターネットに接続され、活用が始まっている。

こうした概念自体は特に目新しいものではない。例えば、「インターネット家電」という言葉が出てきたのは、10年以上も前のことだ。当時は話題だけに終わった感が強いが、インターネットに接続された冷蔵庫や電子レンジなどを覚えている方も多いことだろう。

さらに、IoTに似た概念として、M2M (Machine to Machine) がある。機械 (Machine) 同士が人の手を介さず通信を行い、情報をやり取りする仕組みだ。主に無線で通信を行うことから、ワイヤレス M2Mと呼ばれることも多い。IoTとの違いは明確だとは言えず、M2Mは工場などの閉じたネットワークで活用され、IoTはもっと広範囲でという分け方もあるようだが、今となっては両者を分類する意味はあまりないだろう。

現在IoTは、従来の技術や方法では実現できなかった「効率化や最適化」、あるいは「新たなビジネスや価値」を生み出す技術やサービスとして注目を集めている。単に接続したデバイスの情報を収集するだけではなく、その情報を効率化や最適化、新たな価値の創出につなげるイノベーションとして、技術や活用環境の進化が進んでいるのだ。

情報を収集するだけではなく、活用するととなると、もちろん、集めた情報をいかに分析し、利用目的に適した形に加工するかが重要となる。その部分を担うのが、いわゆる「ビッグデータ」の領域だ。

ビッグデータとは、多種多様で大量の

データのことだ。しかも、従来のデータベースが扱ってきた、正規化された構造化データだけにとどまらず、画像や動画などといった非構造化データをもビジネスに活用しようという動きのことを指す。

こうしたビッグデータを活用するための技術やサービスの進化も、IoTの普及を大きく後押ししていると言える。すなわち、IoTとは、モノをインターネットに接続する技術と、ビッグデータ活用技術の融合と言っても、さしつかえないだろう。

拡大するIoTの活用状況

ひと昔前は、それこそインターネット家電くらいしか活用例が思い浮かばなかったIoTだが、今や状況は大きく変化し、さまざまな場面での活用が進んでいる。以下で、いくつかの実例を取り上げてみる。

■ 工場や建設現場での活用

代表的な活用場所とも言えるのが、工場や建設作業現場だ。現場で発生するさまざまなデータを収集、分析することで見える化し、作業の効率化、精度を向上させるというもの。さらに、エネルギーコストの軽減や、作業者の安全面、衛生面の改善を実現するというソリューションも提供され始めている。

■ 機器や設備の遠隔保守

機器や設備の稼働情報を、センサーで収集。故障や異常を知るというだけではな

く、常に情報を分析することで、異常をあらかじめ検知して、故障を防ぐというもの。従来も遠隔監視、制御という概念はあったが、それにとどまらず、故障の予兆を発見し、機器や設備のダウンタイムをゼロにする(近づける)というものだ。

■ 自動車への活用

IoTの活用例として、しばしば挙げられるのが自動車だ。自動車の位置情報を利用して、渋滞を避けるルートを提供するというのはカーナビでもすでに実現されているが、自動車が収集するさまざまな情報をサービスに結び付ける取り組みが多く始まっている。近頃話題のグーグルカーはIoT技術をフル活用して自動運転を実現するというものだ。

■ スマートハウス

インターネット家電がさらに進化して、家にあるすべての機器がネットワークにつながり、最適な制御が行われるというのがスマートハウスだ。概念自体は30年ほど前からあるが、環境意識の高まりやIoTにより、近年盛り上がりを見せている。さらなる家の快適性、省エネ、防犯・防災などを実現しようという目的だ。

■ 農業への活用

工場や建設現場での活用に似たものではあるが、農業は温度・湿度などの気候条件や作物の生育状態など、不確定で流動的な要素が多い。センサーにより、これ

らの情報を収集し、細やかに最適な管理を行うことができるのは大きなメリットだ。生産性の向上だけではなく、効率化による大規模化の支援にもつながるため、注目を集めている。

■ マーケティングへの活用

IoTの活用により得られるさまざまな情報を、マーケティングに活用しようという試みが始まっている。マーケティング分野ではすでにビッグデータやDMP (Data Management Platform) の活用が進んでいるが、IoTによって、さらに多くの情報を収集し、分析することで、今まで気付かなかったニーズの発見や新たな事業の創出へとつなげることも期待できる。

IoTを取り巻く課題

個人情報の流出など、情報漏えいが社会問題となっている近年、IoTを活用する上でもっとも配慮しなければならないのは、情報の取り扱いだ。情報の経路となるネットワークや分析基盤などのインフラ面でのセキュリティ対策が重要となるのは言うまでもないが、そもそも情報活用のためのガバナンスを効かせていく必要がある。

2015年6月、千葉県の幕張メッセで開催されたInteropの基調講演において、東京大学大学院 情報学環の坂村健教授は、「これから大事になっていくのはガバナンス」と話した。情報は、ますます増大していく。いかに活用するかということだけ

ではなく、いかに管理していくかということも、IoTで重要な課題となる。

加えて、IoT活用の課題となるのがネットワークだ。膨大な情報を収集するためには広帯域のネットワークが必要となる。しかも、活用がリアルタイム性を必要とする場合には、ネットワークに相応の高速性も求められることとなる。

同講演で坂村氏はIoT時代のネットワークについても触れ、「IoTでは、CPUよりもネットワークの高速化が重要なポイントとなる。ネットワークのスピードを、もっと上げてほしい」と訴えた。

また、ベンダーロックインもIoTでは懸念される。坂村氏は「オープンIoTによるAggregate Computing」を提唱する。組み込みコンピュータはクローズな世界だが、そうではなく、みんなで力を合わせて目的に向かって進んでいくことがIoTにおいても重要である。組み込み機器そのものをオープンにするのは難しくても、機器をコントロールするAPIをオープンにしていけばいいだろう。

IoTの活用、普及はまだ始まったばかりだ。昨年、もしくは今年をもって「IoT元年」と言う専門家も多い。データ活用の進展、センサーデバイスの進化、ネットワークの高速化など、IoT活用の基盤はますます充実していく。近年では、機器ベンダー、ネットワークベンダーだけではなく、クラウドサービス事業者のIoT関連サービス参入も始まっている。ますますIoTの動向から目が離せない状況だ。

ニュースアプリのキュレーションが変える ビジネスとメディアの在り方

ジャーナリスト・コンテンツプロデューサー まつもとあつし

情報飽和時代に求められるキュレーション

私たちが目にするインターネット上の情報は、爆発的に増加し続けている。それは、もはや個人の処理できる量をとくに凌駕してしまっている。Googleが、熱心な利用者がいるにも関わらず、2013年7月にRSSリーダーを廃止したのも、個人が主体的、選択的に情報を入手することの難しさを象徴したような出来事だった。

そんな中、キュレーションメディアが支持を集めている。博物館などで資料の収集や展示を行うキュレーターがキュレーションの語源だが、膨大な量の情報がインターネット上を飛び交う現代社会では、情報の取捨選択を行い、解説を加えて紹介してくれる存在は、情報を求める側にとってありがたいものだ。

情報との出会い方も、変わりつつある。お気に入りのニュースサイトを訪問して積極的に情報を入手するだけでなく、LINEやTwitterなどのソーシャルメディアを介して、友人や知人、専門家などが発信する最新情報を受動的に知る機会が増えている。そして、その情報を目にし、自らもシェアする端末は、スマートフォンが主流となっている。

フューチャーフォン（従来の携帯電話。いわゆるガラケー）の人气が根強い日本においても、スマートフォンの普及率は50%を超えた*。スマートフォンには、フューチャーフォンの公式メニューのように、ユーザーの情報アクセスを促すような仕組み

は確立されていない。スマートフォンユーザーにアクセスしてもらうには、ニュースアプリのアイコンをホーム画面に配置してもらえるかどうか、大きく依存している。

処理しきれない情報のキュレーションへのニーズの高まり、情報を伝える経路としてのソーシャルメディア、そして情報処理端末としてのスマートフォンの普及を受けて、「ニュース」も大きく変わろうとしている。その変化は、ニュースを巡るビジネスモデルを再構築するのみならず、ジャーナリズム、ひいては社会のあり方も変えうる“激震”とも呼べるものだ。

※総務省 | 平成26年版 情報通信白書 |
ICTの利用環境の変化
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc141110.html>

スマホニュースアプリの興隆

ニュースへのニーズは引き続き高い。Yahoo! ニュースのアクセス数は月間44億6000万PV (PC版のみ)*。Yahoo! JAPAN全体の中でも大きなボリュームを占める人気サービスだ。

しかし国内最大のポータルサイトであるYahoo! JAPANも、ニュースの分野においてスマートフォンのホーム画面を抑える存在にはなっていない。既にパソコン向けサービスで大きな成功を収めたYahoo! JAPANは、スマートフォンシフトを進めているが、ニュースという1カテゴリへの取り組みは、近年相次いで登場した3つの

特化型ニュースアプリ「LINE NEWS」、「SmartNews」、「グノシー」に一步リードされている。

これら3つのスマホニュースアプリはきわめて好調だ。LINE NEWSとSmartNewsは5月に、相次いで1000万ダウンロードの突破を発表した。グノシーも、KDDIなどの出資を受け株式上場を果たし、ダウンロード数が977万であることを明らかにしている。

このように、スマホアプリでニュースを読む人は、年々右肩上がりに増えている。しかも、これらのキュレーションメディアは、主観（雑音）により発信者の意図が正確に伝わりにくいブログやソーシャルメディアのようなUGC (User-Generated Contents) とは異なり、企業などの公式情報との内容の食い違いも少ない。後に述べるが、多様な広告メニューを提案できる媒体としても有望である。

※ヤフー株式会社 Yahoo! JAPAN 媒体資料
— 2014年10月改訂版 —
http://i.yimg.jp/images/marketing/portal/paper/media_sheet_open.pdf

思想が異なる3つのアプリ

LINE NEWS、SmartNews、グノシーの3つのアプリについて、ビジネスモデルの相違点を簡単に紹介しておく。これらのアプリは、画面を見ても一見違いがわからないほどよく似ている。見出しと写真が配置され、タップすると本文が読めるとい



LINE NEWSのトップ画面



SmartNewsのトップ画面



グノシーのトップ画面

う仕様も共通している。複数の新聞社や通信社をはじめ、雑誌、Webニュースメディア、ブログなどから情報を収集し、取捨選択した上で紹介するという外形的な見立ても、やはり同じだ。ただし、情報の集め方、紹介の仕方それぞれアプローチが大きく異なる。

LINE NEWSは、エディター（編集者）がニュースの内容を吟味、取捨選択し、よりクリックされやすいタイトルに直すなどして、掲載を行っている。加えて彼らの強みは、国内最大のメッセージングアプリ「LINE」が擁する3400万人のDAU（デイリーアクティブユーザー）だ。友人・知人からのメッセージを受け取るのと同じように、LINEでは企業からのPRメッセージも届く。ニュースと相性の良いプラットフォームとして、LINE NEWSは成長を続けている。

それに対し、エディターに依らず、ユーザーの嗜好を分析して自動的にキュレーションを行っているのがグノシーだ。ユーザーがTwitterやFacebookでどんな情報を発信、拡散しているか、はてなブックマークなどのソーシャルブックマークで何を記録しているかを把握した上で、その傾向に応じたニュースをアプリから配信するという形で情報のパーソナライゼーションを行っている。上場に伴う収益化の情報開示によって、その将来性を疑問視する声も上がっているが、グノシーは、ニュース以外にECもカバーし、生活情報の総合プラットフォームを目指している。

そんな2つのニュースアプリとは異なり、

最も先鋭的なアプローチを取るのはSmartNewsだ。LINE NEWSのような編集者によるキュレーションも、グノシーのようなパーソナライゼーションも行っていない。彼らが依拠するのは情報集積・分析のアルゴリズムだ。ネット上の膨大な情報が、どのように人々に読まれ、共有・拡散されているかを集積・分析し、そこから、いま皆が読むべき情報を抽出する。

このように、膨大な情報からユーザーの興味ある情報を選別し、届けるためのアプローチは千差万別だが、ユーザーのニーズに応えられれば、広告媒体としての価値が向上し、Web広告単価の向上も期待できる。そうしたキュレーションメディアでの収益が、新聞社などのニュース事業者にも還元されれば、ジャーナリズムの質の担保にもつながっていくはずだ。

フィルターバブルを超え、社会に貢献できる場となれるか？

筆者は現在、これらのキュレーション型ニュースアプリ運営事業者に断続的に取材を行っている。彼らに共通するのは、既存のビジネスモデルの変革を通じて、より大きな目的を達成したいという思いだ。マネタイズの改善とジャーナリズムの質の向上はもちろんだが、さまざまな媒体、情報源からの情報を紹介することで、ユーザーの視野を広げ、ひいては世の中を良い方向に導きたいという大きな理想も、その背景には存在しているように見える。

一方で、検索エンジンや、Facebookのようなソーシャルメディアにおいては、「フィルターバブル」という問題が指摘されている。検索結果がランキングされ、個人に最適化されたり、ソーシャルメディアの投稿内容が拡散状況や「いいね!」の数に応じて表示頻度が変わる仕組みが施されたりしたことが、その懸念を生んでいる。情報に対して、他人が役に立ったと感じ、自分が心地良いと感じて、何らかのアクションを取る。その行動履歴をサービス提供者が蓄積し、情報の取捨選択に活用することで、同じ傾向が強化されていき、いつの間にかユーザーも気がつかないうちに、偏った情報にしか接することができなくなるのではないかというものだ。

ニュースアプリもその例外ではない。複数の媒体、情報源からのニュースの紹介は、偏向を排除できる可能性もある。しかし、情報が取捨選択されることは読者の視野狭窄を招き、ひいては世論をあらゆる方向に導きかねない危険とも隣り合わせなのだ。Twitterのような強力な拡散力を持つメディアと紐付いた時、その危険はこれまで私たちが体験したことのない規模と速度で進む恐れすらある。

キュレーションによる情報の収集と取捨選択は、味付け一つで視野を広げる方向にも、逆に狭窄に陥らせる方向にも働く。人によるキュレーションにせよ、アルゴリズムやパーソナライゼーションによるものにせよ、ニュースアプリが持つ可能性と責任はとても大きなものになっているのだ。

ご報告

インターネットを利用する際に、 知っておきたい『その時の場面集』に 「スマートフォン基本設定編」を 追加しました

『その時の場面集』に、新たに「スマートフォン基本設定編」2種類を追加した。平成27年4月23日報道発表を行い、ウェブ公開した。<http://www.iajapan.org/bamen/>

■ 背景

インターネット協会は、インターネットの使い方や注意方法などの質問を受けてアドバイスを行っている。最近はスマートフォンを初期設定のまま利用したために、位置情報関連のトラブルなどに遭ってしまう相談を受けることが多くなってきた。

また、子どもが初めて所有する携帯電話がスマートフォンであることも珍しいケースではなく、保護者が設定をよく確認しないまま子どもが使用しているなど、危険が伴うケースもある。

使い方や注意点などは販売店に聞いたり、ウェブサイトで調べたりすればある程度はわかるものの、知ってほしい機能や設定方法を抽出したマニュアルのようなものがあるとよいのではと考えた。

オーストラリア警察 (www.afp.gov.au) が発行している「Social Media Reputation Management」という冊子の「Protecting your mobile devices」のページから作成方法のヒントを得ている。

■ 内容

自身や家族がスマートフォンを持つ時のために、パスワードの設定方法や、アプリ利用制限、位置情報などのプライバシーに関する各種の機能制限など、必要と思われる設定方法の場面を構成して作成した。本場面集が、皆さまがインターネットを正しく有効に活用していくための助けとなれば幸いである。

右に示した目次からわかるように、本場面集ではiPhoneとAndroidで基本的に同じ項目を立てている。ただし、6番目の「アプリの制限方法」については、異なる項目になっている。

iPhoneにはアプリの起動制限をするアプリがないが、Android

では、アプリをフィルタリングリストに基づいて起動制限するアプリがある。そのためにiPhoneでは、アプリを使わないでアプリを制限することになる。ここが大きな違いである。

『スマートフォン基本設定編』の目次iPhoneおよびAndroid

【目次】

1. iPhoneの概要
Androidスマートフォンの概要
2. パスワードを保護者が管理する時
3. 画面にロックをかけたい時
4. 機能制限を利用したい時
5. Apple IDを取得したい時
Googleアカウントを取得したい時
6. アプリを制限したい時 (iPhone)
アプリのインストールを制限したい時 (Android)
7. フィルタリングを利用したい時
8. プライバシー設定を確認したい時
9. パスコードを忘れた時 (iPhone)
画面ロックのパスワードを忘れた時 (Android)
10. Apple IDの登録内容を変更したい時 (iPhone)
Googleアカウントの登録内容を変更したい時 (Android)
11. iPhoneを盗難・紛失した時
Androidスマートフォンを盗難・紛失した時
12. 携帯会社に問い合わせしたい時

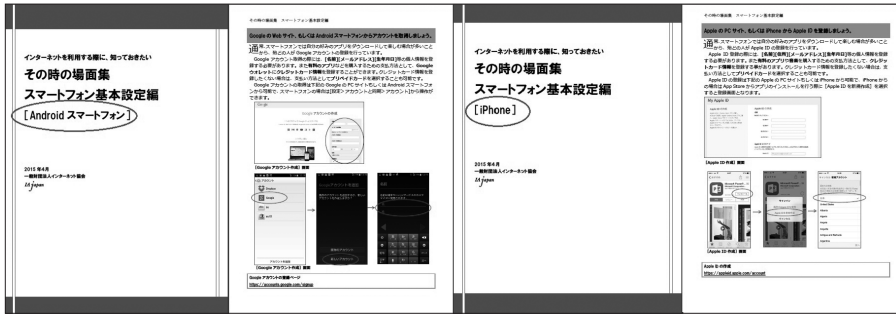
アプリの制限について (iPhoneとAndroidの比較)

iPhoneとAndroidのそれぞれの場面集の中から、保護者が子どものスマートフォンに設定を行う際の「アプリの制限方法」の項目を、以下の通り抜粋する。

iPhoneアプリを制限したい時

こどものiPhone利用に際し、アプリのインストールは保護者の承認を必要とする場合は、保護者だけが知る「機能制限パスワード」を設定して下さい。

その後iPhoneの [設定>一般>機能制限] で [インストール]



AndroidとiPhoneのそれぞれに対応した「スマートフォン基本設定編」

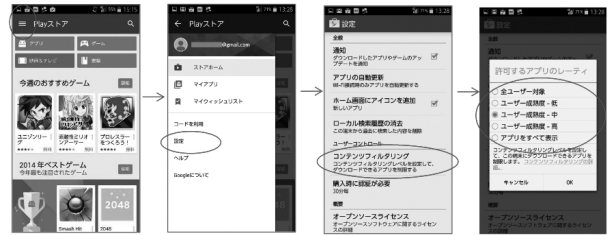
<http://www.iajapan.org/bamen/pdf/IAjapan-Bamen-iPhone.pdf>

<http://www.iajapan.org/bamen/pdf/IAjapan-Bamen-Android.pdf>

をオフにすると、ホーム画面からアプリをダウンロードするために必要な「App Store」のアイコンが消えます。アプリをインストールする際は、子どもの代わりに保護者が機能制限パスコードを使い、一時的に「インストール」をオンにしてから、特定アプリをインストールし、その後、「インストール」をオフに戻しておきましょう。

SNSアプリなどを子どもに利用させたくない場合は該当アプリを削除した後に、上記の機能制限で新たにインストールができないようにすることが可能です。アプリの削除方法はアプリアイコンを長押しし、×印を押して削除しますが、アプリの中のデータも一緒に削除されることがありますので注意してください。

その他にも「Appの削除」をオフにすると、アプリの削除ができなくなります。また、「App内課金」をオフにすると、アプリから有料アイテムなどの購入ができなくなります。



【コンテンツフィルタリング設定】画面

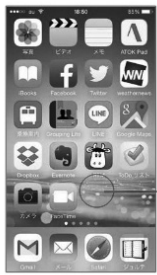
Google Play ペアレンタルコントロールの設定サポート

<https://support.google.com/googleplay/answer/1075738>

多くの人に本場面集をご覧いただき、iPhoneとAndroidの相違点や必要な機能を知ることができるように、と望んでいる。



【機能制限オン/オフ】画面



【App Store消去】画面



【App内課金不可】画面

Appleインストール機能制限サポート <http://support.apple.com/ja-jp/HT421>

Androidアプリのインストールを制限したい時

子どものAndroidスマートフォンにアプリをインストールするには、Googleが提供するGoogle Playからアプリを選んでダウンロードをして端末にインストールを行います。Google Playのコンテンツフィルタリング機能のアプリを使うと、ユーザーの成熟度のレベルに合わせた5つのレベルを選択でき、そのレベルに相応しくないアプリは表示されません。

【位置情報の収集】[未成年に相応しくない内容][ソーシャル機能]などの要素をレベルごとにフィルタリングすることが可能です。レベルは大人向けから順番に、[アプリを全て表示>ユーザー成熟度一高>ユーザー成熟度一中>ユーザー成熟度一低>全ユーザー対象]の5つです。それぞれのレベルの詳細は右記のヘルプページにて確認してください。

関係者のコメントより(抜粋)

【ネット教育関係者】

シニア向け講演会で、実機のスマホで設定方法を説明することがあるが、参加者全員がスマホを持っているわけではない。その場合、自分の実機を見せるのだが、全ての機能を1つ1つ説明するには限界があった。このスマートフォン基本設定編では、最低限知ってほしい必要な機能について画面キャプチャ付きで掲載しているので、講演会で配布するだけでよい。とても重宝している。

【学校スクールサポーター】

生徒や先生からネットいじめ等の相談を受けている。スマホと携帯電話の違いはわかってきているが、iPhoneとAndroidの違いがわからない方が多く、どのような機能の端末なのかを知らないで使っている状態。このスマートフォン基本設定編ではそれぞれ比較ができるので、相談のアドバイスの助けになっている。

これからも、インターネット利用者より要望を聞きながら、適宜、内容更新をする予定である。

ご報告

IPv6ディプロイメント委員会活動報告 2014年度の活動と2015年の計画

IPv6ディプロイメント委員会は、インターネットのさらなる発展を支えるために、IPv6の普及を目的とした活動を実施している。

2014年度は、全国に普及しつつあるIPv6インターネットサービスを周知するイベントとして、IPv6地域Summitを3回、TOKYO Summitを1回実施した。また、国際的なインターネット普及推進団体であるInternet Societyと共同で、国内外の状況を共有することを目的としたイベント「ION Tokyo Conference」を開催した。

本稿では、2015年2月に開催した「IPv6 Summit in FUKUI 2015」及び、2015年度の委員会活動予定について報告する。

IPv6 Summit in FUKUI 2015

2015年2月27日（金）、福井大学の文京キャンパスで、IPv6 Summit in FUKUI 2015を開催した。福井をはじめ北陸からの参加者のほか、福井出身のインターネット関係者が集まった。キャンパスで開催したことで、学生の姿も多く見られた。

■ チュートリアル「IPv6対応 Webサービスの作り方」

(IPv6普及・高度化推進協議会 渡辺露文氏)

LL言語のIPv6対応状況やWebサービス構築上の注意点に加え、VPS・仮想サービスにおけるIPv6の対応状況を説明し、IPv6に対応するWebサービスは、容易に実現できることを示した。

■ 基調講演「IPv6の現状とこれからのインターネット」

(IPv6普及・高度化推進協議会 常務理事 / 慶應義塾大学教授 中村修氏)

IPv6普及・高度化推進協議会が公表している「IPv6普及度調査」のデータをもとに、IPv6のサービスを多くの人が利用できる状況になってきたことを示した。また、IPv6に対応することで広がるビジネス展開について、IPv6を利用したサービス例をあげつつ語られた。

■ 基調講演「インターネット利活用と総務省の取り組み」

(総務省 融合戦略企画官 島田淳一氏)

総務省におけるICT関連の取り組みとして、テレワークの推進といったインターネットの利活用について紹介された。



会場の様子



会議室前での交流会の様相

■ パネルディスカッション「IPv6の利用とインターネット活用」

【コーディネーター】 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 山下達也氏

【パネリスト】 福井大学 工学部 情報・メディア工学専攻 橋研究室所属 石橋拓己氏

NTT 白崎泰弘氏

ビットアイル 南部聡司氏

ミテインターネット 東 明男氏

通信事業者によるIPv6のサービスは利用できる環境が整いつつあるが、まだ対応できていない部分について本音で話し合おうという、山下氏の発言からパネルディスカッションが始まった。石橋氏は学生としての立場から、IPv6について勉強するとして、自分なりの可能性を示した。白崎氏はこれまでの経験とNTTの取り組みを紹介し、南部氏はデータセンター事業者としての苦労話を交えつつ、IPv6への考えを示した。また東氏は、福井のISPとしてIPv6への対応は必要であるため、業界関係者として推進していきたいとした。

パネルディスカッションが終了した後、会議室前のスペースで交流会を開催した。大学、企業、自治体の方々が参加し、新たな交流のきっかけとすることができた。

2015年度のIPv6ディプロイメント委員会活動予定

当委員会では今年度、以下のような活動を予定している。

・IPv6地域Summitの開催

IPv6インターネットサービスの普及は進んでおり、ISPやアクセス網でのサービスも充実しつつある。この状況を首都圏以外にも広げ、日本全国でのIPv6の普及を推し進めるために、IPv6地域Summitの開催に注力する。

・IPv6東京Summitの開催

東京でのIPv6 Summitにおいては、IPv6対応が期待されるモバイル系やコンテンツ系での普及を目的としたプログラムを実施する予定である。

・他組織連携の推進

IPv6の普及、導入、セキュリティに関する課題解決を検討している他組織と連携を促進し、IPv6の普及・利用を加速する。

・IPv6関連情報の提供

IPv6に関する情報を収集し、IAJapan Reviewや、IPv6普及度調査Webサーバ (<http://v6metric.jp>) 等を通じて広報し、IPv6の普及につなげる。

ご報告

国際活動委員会活動報告

インターネットガバナンス関連最新動向

東京でオリンピックが開催される2020年には、インターネット利用者は世界の人口を超え、500億に達することが予測される。明るい未来を提供するインターネット利用者拡大の大前提として、基盤リソースの信頼性と安定性の確保が求められる。

インターネットの社会との関わりが深くなるとともにインターネットを取り巻く環境では、テクノロジー、ガバナンス、ポリシーなどの重要領域にまたがった重要な変化が起きており、広範かつ複雑化したテーマが国際的に様々な場で活発に議論されている。

これまでIAJapan Reviewで報告してきたIANA監督機能が、マルチステークホルダーコミュニティへ移管されるという歴史的な変化が進行中であることに加え、インターネットガバナンスを巡りIGF、NETMundial initiativeなど、マルチステークホルダーが集まり、対話を行いステークホルダー間での調整を促す国際的な団体が複数存在する。

このような流れが、従来インターネットコミュニティの仕組みの中で、全体を俯瞰することが難しくなっている状況を作りだしており、日本におけるコミュニティとして応じるべく、2014年にJPNICを发起人とする「日本インターネットガバナンス会議(IGCJ:Internet Governance Conference Japan)」が発足し、IGCJにはIAJapanからも国際活動委員会が参画している。

新たなコミュニティとして始動したIGCJの活動を以下に案内する。

IGCJ会合状況について

2014年度は設立初年度だったが、積極的に合計6回の会議が開催された。

ホットピックスであるIANA監督権限の移管プログラムの状況など、インターネットのガバナンスにかかわる重要なテーマの最新情報を共有した。さらに、毎回参加者を交えた双方向のディスカッションを行う場を形成している。

2015年度は、すでに第6回、第7回と2回開催された。それぞれ、以下のアジェンダに基づいて発表された資料や、会合の様



第6回日本インターネットガバナンス会議開催模様

様の映像、開催レポートが運営サイト (<http://igcj.jp/>) で公開されている。ぜひ、参考にしていただきたい。

第6回IGCJ開催アジェンダ 参加者数72名

- ・ネットワーク中立性ルールの最新状況
- ・クラウドサービスと著作権
- ・IANA監督権限移管の動向
- ・インターネットガバナンス諸活動を眺めて、今後を考える
 - ・CCWG on IG報告
 - ・NETmundial Initiativeの動向
 - ・IGFテーマ発表・プログラム提案について

第7回IGCJ開催アジェンダ 参加者数55名

- ・パーソナルデータ利活用およびプライバシー保護に関する動向
- ・サイバー空間に関するハーグ会議(GCCS)2015関連報告
- ・IANA監督権限移管・ICANN説明責任向上に関する動向
- ・IGCJでの意見集約について

IGCJ会合では毎回、インターネットを取り巻く重要なテーマに関して最新状況の共有や、有意義なディスカッションが持たれている。今後の開催に向けてはマルチステークホルダーが参加する場としてさらなる発展を目指す。そのためにはビジネスサイドの参加が期待されており、IAJapan会員企業の参加が広がっていくことが望まれる。

ご報告

台湾2015 Children's Mobile Safety Forum 「青少年のモバイルインターネット 安全フォーラム」参加報告

日時：2015年6月2日(火) 10時～12時

会場：Chinese Culture University (中国文化大学、台北)

主催：NGO Cyber Angel's Pick, CAP (社団法人中華白絲帶關懷協會)、
NPO Action Research for Kids & Kinship,
ARK (政大數位文化行動研究室)

■ 概要

台湾のフォーラムに参加するのは、3年ぶり3回目となる。今回のフォーラムでは、台湾から2団体が参加、日本から2団体が招聘され、合計4団体から発表があった。日本からは、一般財団法人インターネット協会 (IAJapan) が保護者や青少年向けの公益目的活動の取り組みを発表し、一般社団法人セーフインターネット協会 (SIA) がインターネット企業の青少年保護の取り組みの発表を行った。

聴講者は全員台湾の方で150名程、台湾の教育関係者、保護者、大学生など。また、政府から行政院政務委員や國家通訊傳播委員會 (National Communications Commission) の委員、民間から通信事業者の遠傳電信 (Far EasTone Telecommunications) の社長などの重要人物が参加し、テレビや新聞をはじめ多くのメディアの記者が集まった。

台湾の発表者は台湾語、日本の発表者は英語で、それぞれ15分の持ち時間で発表を行った。日本の発表者2名のために同時通訳者が用意され、台湾の発表は英語に、日本の発表は台湾語に通訳してくれた。

■ 内容

1. 発表

黄葳威 (台湾 Cyber Angel's Pick CEO)

最初の発表は、今回のフォーラムの主催者である、国立政治大学の黄葳威教授 (Prof. Wei-wei Vivian Huang)。彼女は、NGO Cyber Angel's PickのCEO、およびNPO Action Research for Kids & Kinship, ARKのDirectorをつとめている。

彼女は、大学において青少年の安全なインターネット利用について研究するとともに、NGOやNPOで青少年保護のための教育・啓発事業を行っている。『iWIN熱戦 (Hotline) <http://www.win.org.tw/iwin/>』という窓口では、日本のインターネット・ホットラインセンターのように、違法情報を受けてサイト管理者やプロバイダに削除依頼を出す業務や、日本の東京子どもネットケータイヘルプデスクのように、相談窓口の業務に携わっている。

『iWIN熱戦』に通報された不適切な発言や写真のウェブ蔵置国を見ると、60%はアジアから発信されたものであり、国境を越えて取り組むべく、アジアと台湾のNGO、NPOの連携が重要だとした。また、ネット依存の話題に触れ、親が子どものネット利用を監視したり、利用時間のルールを作ったりするべきだと述べた。これまで毎年のように10本以上の啓発ビデオを作っており、ビデオのタイトルが紹介された。



『iWIN熱戦』のウェブサイト

2. 発表

大久保貴世 (日本 一般財団法人インターネット協会 主幹研究員)

続いて、当協会の番である。冒頭、台湾語で「リリーハワー (こんにちは)」と言い、その後英語で「私の英語が聞き取れなかったら、スライドの英語を見てください」と補足した。しかし、参加者のほとんどが同時通訳者の台湾語をレシーバで聞き、レシーバをつけずに英語を聞く人はわずかだった。日本の3つの事件、インターネット協会の紹介と5つの活動 (セミナー、相談窓口、ルールマナー、その時の場面集、コンクール表彰)、最後に青少年へのメッセージを紹介した。

Agenda

Recent incidents with youth

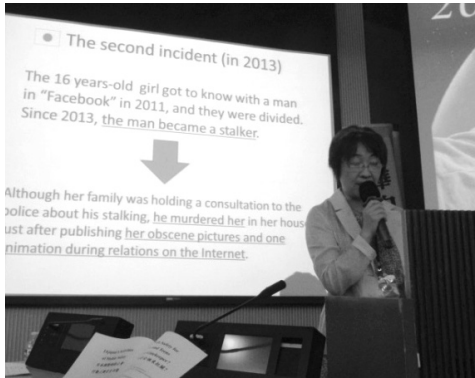
Introduction to Internet Association Japan

Topics

1. Seminar
2. Helpdesk
3. Basic Rule and Manner
4. Practical Usage Guide
5. Trouble Overcoming Contest

Messages to youth

IAJapanが行った
発表のアジェンダ



IAJapan 大久保主幹研究員による発表の様子

できるだけ原稿を見ないで参加者に目を向けるように心がけたが、彼らの表情からは自分の話が通じているのかどうかわからなかった。それでも、コンクール優秀作品2つを紹介した時には手ごたえを感じた。LINE依存を克服した塾講師の話、インターネットで知り合った人と会いに行くまでの話の時である。ここは、事前打ち合わせで、同時通訳者が特に念入りに台湾語で補足をしてくれた箇所だったので、同時通訳者の力量のお陰だと思っている。最後に、台湾語で「シェイシェイ(ありがとう)」で締めた。

3. 発表

李彬 (台湾 Far EasTone Telecommunications 社長)

3番目は、台湾のインターネット企業の発表である。冒頭、2005年と2013年のイベントの風景を比較し、2005年には誰も写真を撮影していないが、2013年はスマホで写真を撮る姿が多いことを示した。台湾の子どもや若者の携帯およびスマホのインターネット利用率は、デスクトップPCとノートPCをはるかに超え、56%にもなっているという。

スマートフォンは、世界の主要なSNSと台湾国内の若者の接点と言える存在だが、密接に関連するインターネットコンテンツセキュリティの問題は、しばしば見落とされているとしている。講演のタイトルは「親は子供のゲートキーパーである」となっており、保護者向けに提供している安全なスマートフォン・携帯電話利用のためのチェックリストや、親子がインターネット利用のために対話する機会を持つように促すビデオの上映があった。



台湾の通信事業者、遠傳電信の発表で上映されたビデオ

4. 発表

吉川徳明 (日本 一般社団法人セーフターインターネット協会 事務局)

最後に、日本のSIAが運営する「セーフライン」の活動報告である。違法・有害情報の削除に向けた現状や課題について、特に台湾との共通課題である海外サイトへの対応に重点を置いていると語られた。

児童ポルノやリベンジポルノなどの青少年に著しく有害な違法情報の多くが、複数の国のサーバーに散在している。よって、海外サイトに掲載された違法情報にいかに対処するかが、日本と台湾の共通した課題だと述べた。

5. 4団体で誓約

最後に4団体で、青少年のために今後も可能な限り協力しましょう、という内容のゆるやかな誓約書を交わした。Cyber Angel's Pickの黄葳威氏は「企業、民間、NPO、NGOで交わすことに意義がある」と力説し、サインをする模様が台湾メディアで報道された。本フォーラムに参加して、同じような活動をしている台湾関係者の話に共感したり刺激を受けたりで、これからの啓発活動の励みとなった。

台湾メディア掲載例：(自由時報、台湾醒報)

<http://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/1336465>
<https://anntw.com/articles/20150602-Z5nW>



ご報告

平成26年度第2回通常理事会 開催報告

会期：2015年3月18日
会場：明治記念館

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan) の平成26年度第2回通常理事会を、3月18日に開催した。

「平成27年度事業計画」、「平成27年度収支予算」、「特別賛助会員」、「次期理事候補」、「平成27年度定時評議員会招集」の5議案が承認、可決された。

また、事業計画には、「IoT推進委員会」、「日塊交流委員会」の2委員会を新規開設することが審議の結果盛り込まれた。理事会の後には、役員交流会を開催した。



役員交流会の様子



理事会の様子

平成27年度定時評議員会、及び 臨時・第1回通常理事会開催報告

会期：2015年6月24日
会場：明治記念館

平成27年度定時評議員会を、6月24日に開催した。「平成26年度事業報告」、及び「平成26年度公益目的支出計画実施報告」の後、報告内容に関する質疑応答、意見交換が行われた。

その後、「平成26年度決算」、「理事選任」の2議案共、出席評議員全員の賛成により、承認、可決された。

評議員会終了後、選任された理事により臨時理事会を開催した。関係法律上の代表理事である理事長選定決議が行われ、藤原洋氏が就任した。続けて、法律上の業務執行理事である副理事長の選定決議が行われ、国分明男、木下剛、細谷僚一の3氏が選定された。

引き続き、臨時理事会で選定された藤原理事長を議長とし、第1回通常理事会を開催した。理事長、副理事長による職務執行状況報告に続き、顧問推薦会議を行い、現顧問と中島純三前理事長が推薦された。

なお、今回は、理事長不在期間が発生しないように、評議員会、理事会を同時開催し、評議員会で理事選任、臨時理事会で理事長選定の決議を続けて行った。



評議員会・理事会合同会議の様子

法人賛助会員

あ～お

株式会社アサソーディ・ケイ
 株式会社朝日ネット
 株式会社アズジェント
 アラクサラネットワークス株式会社
 アルテリア・ネットワークス株式会社
 アルプスシステムインテグレーション株式会社
 イッツ・コミュニケーションズ株式会社
 イデアコラボレーションズ株式会社
 株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)
 株式会社インターネット総合研究所
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インテック
 株式会社インプレスホールディングス
 株式会社上田ケーブルビジョン
 NTTコミュニケーションズ株式会社
 株式会社NTTPCコミュニケーションズ
 株式会社NTTファシリティーズ
 エブリセンスジャパン株式会社
 株式会社エム・エス・エス
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オレンジソフト

か～こ

グーグル株式会社
 KDDI株式会社
 Knet株式会社
 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

さ～そ

サイバーコンサルジュ株式会社
 株式会社Jストリーム
 株式会社ジェーエムエーシステムズ
 GMOインターネット株式会社
 シスコシステムズ合同会社
 特定非営利活動法人市民コンピュータコミュニケーション研究会
 ソネット株式会社
 ソフトバンクテレコム株式会社
 株式会社ソリトンシステムズ

た～と

高砂熱学工業株式会社
 株式会社ディアイティ
 デジタルアーツ株式会社
 鉄道情報システム株式会社
 東芝ソリューション株式会社
 株式会社トランスウエア

な～の

株式会社ナノオプト・メディア
 ニフティ株式会社
 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
 株式会社日本経済新聞社
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会

日本電気株式会社(NEC)
 日本マイクロソフト株式会社
 株式会社日本レジストリサービス

は～ほ

株式会社PFU
 株式会社日立インフォメーションアカデミー
 株式会社日立システムズ
 株式会社日立製作所
 ビッグロブ株式会社
 ピットクルー株式会社
 富士ゼロックス株式会社
 富士通株式会社
 株式会社ブロードバンドタワー

ま～も

マクニカネットワークス株式会社
 株式会社三菱総合研究所
 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
 株式会社ミライト情報システム

ら～ろ

LINE株式会社
 株式会社リコー

2015年7月10日現在67社50音順

当協会では、賛助会員を募集いたしております

■ 法人賛助会員の特典

- ・会員無料セミナーへの参加、優待価格での参加。
- ・イベント出展時の割引価格適用。
- ・当協会後援・協賛イベント等の無料招待券・割引券の配布。
- ・当協会機関誌 IAjapan Review (年2回発行)の配布。
- ・メーリングリストによる情報の提供。

■ ご入会申込み

法人賛助会員をご希望される企業の方は、お申込書をWeb上からダウンロードのうえ、ご記入・ご捺印後、郵送をお願いいたします。

URL <http://www.iajapan.org/join.html>

■ 入会審査

賛助会員の入会審査の手続きに1週間程かかりますので、お含みおきください。

※ 入会および当協会に関する詳細は、Web上にてご確認ください。

URL <http://www.iajapan.org/>

IAjapan Review

2015年8月1日発行

©2015, Internet Association Japan

発行 ■ 一般財団法人インターネット協会

〒105-0003

東京都港区西新橋 3-13-3

西新橋ビルディング 5F

TEL: 03-6435-6690 FAX: 03-6435-6695

お問い合わせ: <http://www.iajapan.org/reference.html>

WWW: <http://www.iajapan.org/>

編集 ■ 株式会社インプレス

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105

神保町三井ビルディング

印刷 ■ 株式会社技秀堂